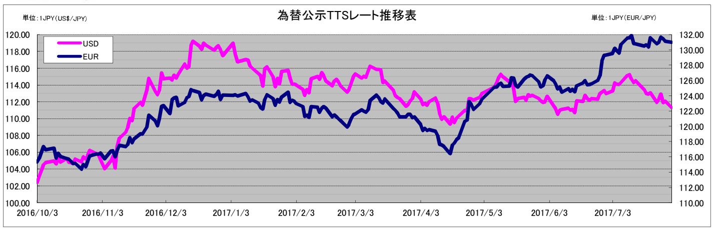
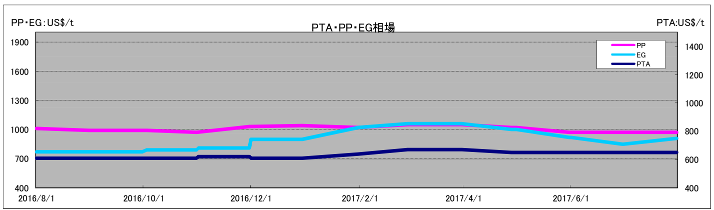
Zenno　ＮｅｗｓＰａｐｅｒ '17-Aug(第147号)



●7月の動き･@112.12円/$で7月をｽﾀｰﾄ。月初、本邦都議選での自民党大敗/米・中指標の好結果を受け徐々に米ﾄﾞﾙが買われる中、迎えた米雇用統計では、完全雇用に近い水準の中でも力強さを示し、既開示のFOMC議事のBS縮小を巡る思惑から米ﾄﾞﾙ高が更に進み、11日には連銀総裁の中からBS縮小の早期着手予想発言から期間中高値の@114.51円/$を付けた。月中盤となり市場の調整ﾀｲﾐﾝｸﾞでFRB議長のﾊﾄ派発言から小戻しし、米指標で芳しくない結果が示されると@112円/$台迄米ﾄﾞﾙ売りが進んだ。18日にはｵﾊﾞﾏｹｱ代替案の与党内での反対表明/大統領のﾋﾞｼﾞﾈｽ関連取引の捜査開始報道等のﾄﾗﾝﾌﾟﾘｽｸが意識され、月終盤を概ね@111円/$台で推移する。そして月末、北朝鮮によるICBM発射実験/米広報部長の就任即解任等の政権迷走等がﾘｽｸ回避を生み、期間中安値の@110.13円/$迄米ﾄﾞﾙが売られ、結局は@110.25円/$7月の取引を終える。

●今後の展開･8月は統計的に円高米ﾄﾞﾙ安の月。米7月雇用統計では完全雇用でも未だ好結果が示された地政学関連では北朝鮮のミサイル発射実験･核開発＆西側諸国への威嚇牽制は尚も拍車を掛け、深刻さを増している。また、8月は欧米を中心に長期休暇となり、市場参加者の減少する中、些細な報道での市場の反応も想定されるが、基本的にはやや円高を予想。しかしながら、余地もそれ程多くないと見られ、一方向の推移は想定し難い。ﾚﾝｼﾞは前半@109.00～@111.50円/$、後半@108.50～@112.50円/$を見込む。



◇ポリオレフィン、2017年上期PPの生産・出荷増加

2017年上期(１～６月)のポリオレフィン事業が好調に推移している。定修規模が前年よりも小さかったほか、内需が好調であることが一番の要因。また為替の円安水準継続と海外のポリオレフィン市況高により、国内への輸入品の流入が抑えられたことも一因とみられる。このような好環境下、PP(ポリプロピレン)ともに上期の生産・国内出荷がプラス。下期以降も暫くは好調が維持できそうだ。

■PP生産・出荷好調

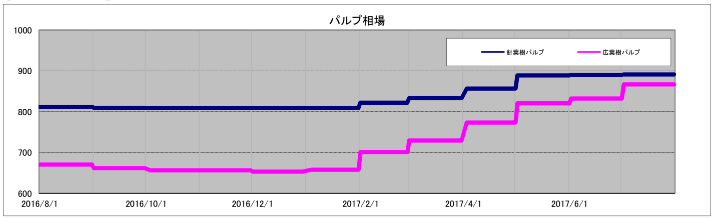
PPは国内総能力(年産287万5,400トンの半年分)に対し、ほぼフル稼働状態だったことが見て取れる。HDPEは５～６月は二ケタ減となったが、１～４月までは前年比プラスで推移した。

また近年は需要の季節変動も平準化しつつあり、OPP(延伸PPフィルム)／CPP(無軸延伸PPフィルム)を取ってみても、用途の８割前後を占める食品向けが1.5％増／2.5％増と出荷が増加している。

一方上期の輸入動向をみてみると、製品によってバラツキはあるが、PPも11％減の３万4,100万トンと減少した。

輸出についても傾向はPPは４月のみプラスとなり、その他の月はマイナス。上期トータルでは19％減の６万2,800トンだった。

【参照：Jchem-News】



◇日本製紙、ほか／バイオマス生産量1.8倍超の精密林業技術を開発

日本製紙、東京農工大学、千葉大学はこのほど、NEDOのプロジェクトで開発した林業用土壌センシング技術、DNAマーカー育種技術とリモートセンシング技術を活用し、植林木の単位面積当たりのバイオマス生産量を現行法の1.8倍以上に増やせる精密林業技術を開発した。

バイオ燃料は地球温暖化対策の手段として注目されているが、課題も残されている。化石燃料に対して競争力を持つためには原材料の低コスト化が必要で、そのためには植林地の単位面積当たりから得られるバイオマス生産量が重要となる。また、単位面積当たりの収量がアップして安価で高品質な植林木を供給できれば、天然林の伐採量の緩和にもつながり、地球環境の保全に役立つ。

NEDOのプロジェクトにおいて、日本製紙、東京農工大学、千葉大学は、2013年12月から17年2月までの約3年間、ブラジル北部にある日本製紙保有のユーカリ植林地で、品種改良、植栽技術向上などによるバイオマスの収量アップのための共同研究を進めてきた。 その結果、大面積の土壌評価のための林業用土壌センシング技術で現行法の1.3倍の収量を確保、また優良木を選抜するためのDNAマーカー育種技術で現行法の1.4倍以上を可能にし、その両方を合わせることで収量を1.8倍以上（1.3×1.4）に増やすことに成功にした。さらに、ドローンや3Dレーザースキャナを使用して、バイオマス量評価のためのリモートセンシング技術を開発し、広大な植林地のバイオマス生産量をより精密で高効率に測定することも可能となった。

日本製紙は、今回の研究成果を海外植林地における木質バイオマスの生産に活用するとともに、林業はもとより、木質バイオマスを主要原料とする製造業の発展・強化に結び付く展開を検討していく方針。

<不織布トピックス>

帝人、産業資材用ポリエステル繊維事業を子会社に吸収分割

帝人は、産業資材用途のポリエステル繊維事業を完全子会社である帝人フロンティアに承継させるにあたり、2017年10月１日付で会社分割を行う。

今回の会社分割と簡易吸収合併は、帝人が2016年12月に発表したポリエステル繊維、アラミド繊維の事業強化に向けた組織再編の第２段階。同社は当該組織再編の第１段階として、2017年４月１日付で会社分割(簡易吸収分割)により、旧高機能繊維事業のポリエステル繊維事業が有する販売・研究開発に関わる機能について、帝人フロンティアに承継させた。今回は、これに続く第２段階として、10月１日付で簡易吸収分割を行い、残る機能および権利義務(生産に係る有形固定資産等)を帝人フロンティアに承継させる。帝人フロンティアは本件吸収分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、帝人に割り当て交付する。今回の吸収分割による資本金の変更は行われない。なお、帝人の旧高機能繊維事業本部はアラミド繊維関連に特化する方針で、アラミド事業本部として事業運営していく。

帝人は、旧高機能繊維事業が有するポリエステル繊維の開発・生産機能と旧製品事業グループの持つ加工技術および販売機能は相互に補完する要素が多いことから、双方の技術・機能・販売力を統合し顧客へのソリューション提供力をさらに強化し高い競争力を持つ事業体へと進化させるため、旧高機能繊維・複合材料事業グループ 高機能繊維事業本部で展開していた産業資材用途のポリエステル繊維関連事業を旧製品事業グループに統合し、「繊維・製品事業グループ」として再編することを決定していた。

<海外トピックス>

米中ネット通販　東南アで激突

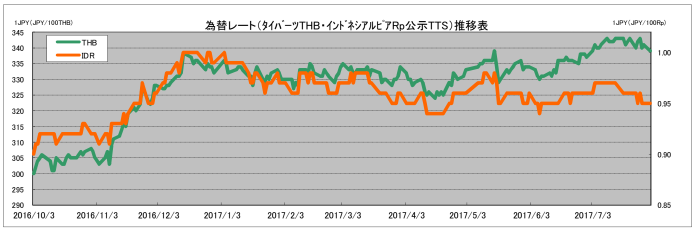
米インターネット通販大手、アマゾン・ドット・コムが東南アジアに進出した。シンガポールに域内初の配送センターを設け、日用品などに絞って「2時間配送」といった速さを前面に打ち出した。東南アジアでは中国最大手のアリババ集団地元の有力ブランドを買収し、一足先に攻略に乗り出した。巨大市場の米中でノウハウを蓄えた両雄が成長市場で激突する。

7月27日午前、アマゾンが開設したシンガポール西部の配送センターでは、従業員が早速忙しそうに梱包作業を進めていた。東南アジア攻略の第一歩となるシンガポールで始めたのは約2時間で配達が売りの「プライムナウ」事業だ。追加料金を払えば1時間での配送も可能な「アマゾン最速のサービスを持ち込んだ」(同社担当)。想定を上回る注文数に配達が追い付かず、すぐに同日内の配達が出来なくなった。これまで「プライムナウ」は進出後の市場で付加サービスとして提供しており、いきなり持ち込むのは異例だ。取り扱う商品も日用品や食品に大胆に絞った。先進国の即日配送で磨いたITを駆使し、消費者がすぐに必要な商品を素早く供給することで、他社との違いを見せつける戦略とみられる。そのためにも、まずは交通や通信のインフラが整ったシンガポールで試しをしたあと、周辺国への進出を探るもようだ。

アマゾンが速さという特徴を前面に打ち出した背景には、既に進出済の強力な競争相手の存在がある。アリババの通販サイト「タオパオ」は衣類や雑貨、家電など幅広い商品を扱い、東南アジアの華人にも浸透する。アリババはその上、現地大手のラザダを昨年買収した。アリババは知名度の高いラザダのブランドを使いつつ、中国で培ったサービスや決済のノウハウを注入する。東南アジアでは6ヶ国でタオパオから厳選した商品の販売サイトを開設する計画。粗悪品や模造品が多い中国市場での経験をもとに取引データを解析し、悪質な業者を排除する。

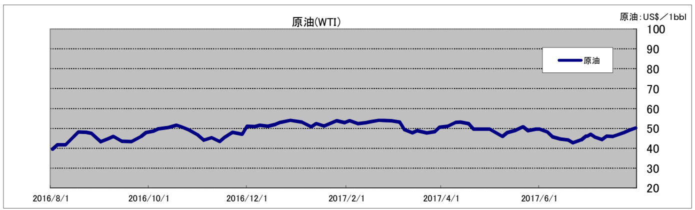
東南アジアでは人口の増加が続く。スマホも急速に普及し、ネット通販市場の急拡大が見込まれる。アマゾンはネット小売事業の売上高の約6割を北米が占め、米調査会社ファクトセットの推計によると、これにドイツ、日本と先進国が続く。成長する新興市場の開拓は世界戦略の重要課題で、まだ派遣を握る企業のない東南アジアへの進出を決めた。

アリババに続く中国2位の京東集団も東南アジア市場を狙う。インドネシアで物流網を広げ、7月にはヤマトホールディングスとの提携を発表した。タイなどでも通販事業を強化する考えだ。米中の巨大市場で勝ち抜いたネット通販の雄がしのぎを削るという、他の地域で例をみない競争が東南アジアを舞台に繰り広げられることになる。



●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@33.91THB/$で7月をｽﾀｰﾄ。月初経済指標の芳しくない結果を受け、予想通り金利据置となり、米雇用統計も堅調な結果を示した事からﾊﾞｰﾂ売りﾄﾞﾙ高が続き、10日には期間中安値の@34.17THB/$を付けた。月中盤となり、要人のﾊﾞｰﾂ高容認発言/米大統領関連ﾘｽｸ/FRB議長発言/北朝鮮リスク(日米は当事者)等から高値以降は徐々にﾊﾞｰﾂが買われる展開となる。月終盤となり、中銀の個人ﾛｰﾝ規制(不良債権問題/消費悪化を連想)発表により、ﾊﾞｰﾂ反落の場面もあるが、大勢に影響無く、月末となり、貿易収支好結果/実需のﾊﾞｰﾂ買い等から@33.24THB/$(期間中高値)を付ける等、ﾊﾞｰﾂ高のまま@33.30THB/$で7月を終える。8月は市場参加者の少ない中、北朝鮮ﾘｽｸ/米大統領ﾘｽｸ等の米ﾄﾞﾙやや弱含みの@33.00～33.75THB/$と予想。

●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@13,300Rp/$でｽﾀｰﾄ。月序盤、米の堅調な雇用統計をはじめ経済指標等から他の通貨同様米ﾄﾞﾙが買われ10日期間中安値の@13,413Rp/$を付ける等、Rpやや売られる展開。中盤となり、米ﾄﾞﾙ高の調整局面にFRB議長発言/米大統領ﾘｽｸ等が拍車を掛け、徐々に反転し、貿易統計で予想以上の好結果発表を終えた18日@13,295Rp/$を付けた、その後は狭い範囲の推移を続け、月末米政権人事を巡る報道でやや米ﾄﾞﾙ弱い@13,325Rp/$で取引を終える。8月は、【米経済の堅調さ】-【北朝鮮ﾘｽｸ/ﾄﾗﾝﾌﾟﾘｽｸ】等との綱引き状態。やや米ﾄﾞﾙ売りの展開を予想するが、Rpに関しては、若干変動幅が少ないままの推移継続を予想。相場は@13,250～13,400Rp/$と予想する。



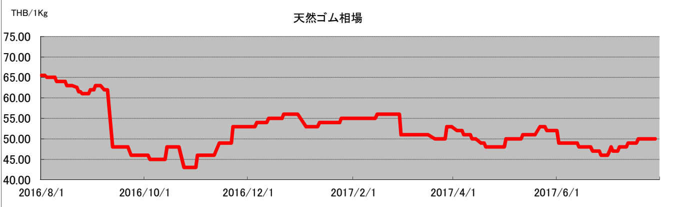
原油価格、ヘッジファンドを味方に付ける－変動しつつ50ドルに近づく

原油先物価格が変動しながら１バレル＝50ドルに近づく中、原油価格はヘッジファンドを味方に付けたようだ。４月以降、ウェスト・テキサス・インターミディエート（WTI）原油価格に対してあまり楽観的な見方をしていなかった資産運用会社は、売りポジションを減らす一方、価格上昇を見込む買いポジションを積み上げている。世界最大の石油消費国である米国の原油在庫が今年の最低水準に縮小していることが一因となっている。

トータス・キャピタル・アドバイザーズのマネジングディレクター、ロブ・サメル氏は電話インタビューで「今四半期に入って米国の原油在庫は2100万バレル減少している。これはかなりの量だ」と指摘。「これにより弱気派の一部が再び冬眠状態に入った」と述べた。

サウジアラビアのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相が世界の大手商品ヘッジファンド数社と会っていたことが明らかになり、投機家に対して批判的だった同国の姿勢の転換が明白となった。ただ、それは全てについて楽観的な見方をして良いことを意味するわけではない。原油価格に対し数年間にわたって強気姿勢を示していた著名石油トレーダーのアンディ・ホール氏は先月、世界の原油市場は「かなり悪化している」とし、原油価格が50ドル近辺かそれ以下で推移する可能性があるとの見方を示した後、主要ファンドを清算したとされている。

米商品先物取引委員会（CFTC）のデータによれば、ヘッジファンドによるWTIの先物とオプションの買越残高は今月１日終了週に18％増加し28万2362枚と、約3カ月ぶりの高水準となった。買いポジションが13％と１月以降で最大の増加を示す一方、売りポジションは5週連続で落ち込み、1.6％減少して4月末以来の低水準となった。



天然ゴムの動向、上海の限月切り替えに注意

TOCOM天然ゴム先物相場（期先）は、1キロ＝210円水準を中心に揉み合う展開になっている。

上海ゴム相場の上げ一服感で東京ゴム相場の上昇にもブレーキが掛かっているが、改めて本格的に売り込むような動きまではみられず、明確な方向性を打ち出すに至っていない。円高環境の中では底固く推移しているが、逆に上値を試すような動きもみられず、再び膠着感が強くなっている。

国際ゴム相場の主導権を握っているのは上海ゴム相場になるが、その上海ゴム相場も決め手を欠いている。現在は中心限月が2017年9月限から18年1月限に移行を進めている段階とあって、ロールオーバー（限月切り替え）中心のポジション調整が優先されている。

9月限に対して1月限が20%前後の大幅な上鞘状態にあることで、9月限から期先へのロールオーバーが進まず、投げ売りが膨らんで急落するといった懸念も根強い。一方で、実際には特に限月間で目立った混乱状況もなく、カレンダー要因に伴う一時的な急落リスクを抱えながらも、上海ゴム相場は明確な方向性を打ち出せていない。

中国コモディティ市場では、鉄鉱石や石炭、銅相場など他の産業用素材が総じて底固く推移しており、上海ゴム相場のみが急落するリスクは低い。一方で他コモディティ市況も急伸するまでの勢いはなく、底固いものの売り買い双方が決定打を欠いた状態に陥っている。

<設備・家電トピックス>

「もう限界」パナ幹部が脱大阪宣言　戸惑う関西企業、東京シフト「遅すぎる」の声も

大阪は企業経営がしにくいから東京に行くー。今年５月、大阪府門真市に本社を置くパナソニックの事業方針説明会で衝撃の発言が飛び出した。これから主軸を担う企業向け製品を手がける事業の主要拠点を、門真市から東京に移転させるという。関西経済は有名企業の流出などで地盤沈下が進む。関西企業の代表格、パナソニックもその流れにさおをさした形だ。「『門真』発想ではもう限界。すぐに東京に行くことを決めた」パナソニックが５月30日に東京都内で開いた事業方針説明会。平然とした表情で、過激な言葉を放つ幹部の姿があった。発言の主は、IoT（モノのインターネット）技術を活用した企業向け製品などを手がける社内分社「コネクティッドソリューションズ（CNS）社」の樋口泰行社長だ。松下電器産業（現パナソニック）出身で日本マイクロソフトやダイエーのトップを歴任し、今年４月に異例の復帰を果たした。樋口氏はこの日、10月にCNSの本社機能を東京都に移すと明言。「門真限界」論にとどまらず、「大阪中心の製造事業部だと、意識や戦略の転換に少し重たい」などと刺激的な発言を続けた。松下電器産業創業者の松下幸之助氏は昭和８年、本社を大阪市福島区から門真市に移転した。その後、三種の神器（洗濯機・冷蔵庫・白黒テレビ）の家電ブームで工場を拡大。門真はパナソニックの城下町として発展した。パナソニックの４つの社内分社のうち、太陽電池や車載機器などを手がける2社は門真市に、白物家電などの１社は滋賀県草津市に、それぞれ今後も本社を置く方針だ。それだけに、樋口氏の門真脱却宣言に戸惑う関西企業関係者は多かったという。樋口氏は顧客が東京に集中していることを移転の理由に挙げ「みんなでお客さまの近くに行く」と語った。事実、工場の稼働を効率化するIoTのサービスや旅客機の座席に備え付ける映像・音響（AV）機器事業の９割近くの顧客は東京にいるとされる。またCNS社が手がけるサイバーセキュリティー事業では、競合他社のほとんどが東京に本社を構える。同業他社の幹部は「サイバー対策に取り組む関西企業は東京より圧倒的に少なく、大阪で事業をしてもメリットはない」と話す。パナソニックの東京シフトはむしろ「遅すぎた」という指摘も多い。同じ関西発祥の有名企業であるサントリーホールディングス（HD）は昭和50年ごろから、ビールやウイスキーなど主要事業の機能を東京に移してきた。大阪よりも人口の多い東京を選ぶのは「自然な流れ」（サントリー社員）だという。　一方、政府は平成27年、東京一極集中を回避するため、本社機能を地方に移転した企業を対象とする優遇税制を創設した。これを受け、ファスナー大手のYKKグループは同制度を活用して人事や経理など本社機能の一部を移転。東京の本社から富山県黒部市の拠点に約230人の社員が移った。ただ、経済産業省によると、本社機能の移転のために制度を活用する計画を立てた企業は、今年５月末時点で16社にとどまる。帝国データバンクによると、28年に本社機能を首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に移した企業は310社で、首都圏から他道府県への転出は217社。６年連続の転入超過となった。近畿大学経営学部の松本誠一准教授（経営学）は「税金の優遇措置を受けることよりも、東京での事業拡大や最前線の情報獲得などを優先する企業の方が多い。地方ならではの成長戦略を企業に提案する政府や自治体の取り組みがより求められる」と指摘している。

＜金融・ビジネストピックス＞

楽観悲観交じりの米国経済の今後

米国経済の先行きに対して、楽観と悲観が入り交じっている。

米サプライマネジメント協会が7月3日に公表した6月の米製造業景況感指数は、事前の市場予想を上回り、57.8と約3年ぶりの高い水準となった。好不調の分かれ目となる50を超えて、生産活動が活発な状況を示す。その内容をみると、新規受注と輸出が大きく増加、内外需がそろって堅調な様子だ。

これを受けて、米系証券のチーフエコノミストは「米国経済への悲観論が大きく後退した」と、分析する。

ほぼ同時に発表された2017年上半期米国の新車販売台数が845万台と、前年同期を2.1％下回り、リーマン・ショック後の景気後退期だった2009年以来の減少だった。年間販売台数が過去最高(1,755万台)だった2016年とは一転して今年は減少し、1,700万台を割り込むという予想もある。買い替え需要が一段落し、金融機関の融資引き締めが影響したといった悲観論が台頭しつつある中で、予想外の高い製造業景況感指数に、素直に米国経済の底堅さを市場関係者は痛感したようだ。

好調な指標を受けて、金利がジワリと上がり出した。長期金利の指標となる米10年債の利回りは2.3％台半ばにまで上昇（価格は下落）した。「実体経済の好調さを確認してFRB（米連邦準備制度理事会）が9月にも資産圧縮をスタートさせ、年末には利上げに動くという見方が市場関係者の間で強まった。政策金利との連動性の高い米2年債の利回りが1.4％台に上昇して、それにつられて長期金利が上がった」と、前出の米系証券のチーフエコノミストは解説する。

その一方で、悲観論が絶えないのも事実だ。2009年7月からの長期景気拡大局面にあり、景気循環的には年内に下り坂に入ってもおかしくないという見方だ。前述したように好調だった自動車販売のような耐久財消費に息切れ感が出始めたことに加えて、「今後、FRBの利上げや資産圧縮が、景気をさらに悪化させる」（大手邦銀の調査部員）との指摘は少なくない。

「低インフレながら完全雇用の状態にあり、株高や不動産価格の上昇に警戒を強めるFRBは利上げと資産圧縮を急ぐ可能性がある。景気が好調な間に利上げしておいて、次の景気後退局面に備えたいという事情もあるのだろう」（大手邦銀の調査部員）。

秋に、5年に1回の党大会を控えた中国にも景気後退懸念がつきまとい、米中という経済規模で世界トップとナンバー2が揃って景気後退入りすれば、外需頼みの日本も無傷ではいられない。米国の動向から目が離せない。（出：東京商エリサーチ記事）

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

●本誌の記事･内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。